

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) 【PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 FCP-1113	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP03/07084	国際出願日 (日.月.年) 04.06.2003	優先日 (日.月.年) 04.06.2002			
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' C22C19/03, C22F 1/10, C08J 5/04					
出願人 (氏名又は名称) 独立行政法人 産業技術総合研究所					

1.	国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する	0
2.	この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で3ページからなる。	
	この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で ページである。	備審
3.	この国際予備審査報告は、次の内容を含む。	
	I × 国際予備審査報告の基礎	
	п	
,	Ⅲ ■ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成	
	IV 開の単一性の欠如	
	V X PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるの文献及び説明	ため
	VI	
	VII 国際出願の不備	
	VIII 国際出願に対する意見	

国際予備審査の請求書を受理した日 26.12.2003	国際予備審査報告を作成した日 13.08.2004		
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	4 K	9154
日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	鈴木 毅		
	電話番号 03-3581-1101 内紡	3	435

国際予仇報告	国際出願番号 PCT/JP03/07084
I. 国際予備審査報告の基礎	,
1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書におい PCT規則70.16,70.17)	
出願時の国際出願書類	
明細書 第 ページ、回	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求 と共に提出されたもの 2 <u>6.07.2004</u> 付の 魯簡と共に提出されたも の
請求の範囲 第 項、国	出願時に提出されたもの P C T 1 9条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求 と共に提出されたもの 2 6 0 7 2 0 0 4 付の 書簡と共に提出された もの
図面 第 ページ/図、目 図面 第 ページ/図、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の魯簡と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 ページ、国	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
	那訳文の言語
3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり)、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。
□ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列。 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国語をの提出があった □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる認があった。	された書面による配列表 された磁気ディスクによる配列表 際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述
4. 補正により、下記の ひ 類が削除された。	ページ
X 請求の範囲 第 3 図面 図面の第	項 項 ページ/図
5. □ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出れるので、その補正がされなかったものとして作成した。(記1. における判断の際に考慮しなければならず、本報告に	 出願時における開示の範囲を超えてされたものと認めら PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上

٧.	新規性、進歩性又は産業上の 文献及び説明	利用可能性について	の法第12条(PCT35条	(2)) に定める見解、それを裏付ける	5
1.	見解				
	新規性(N)	請求の範囲 ₋ 請求の範囲 ₋	1, 2, 4	<u>-15</u> 有	
	進歩性(IS)	請求の範囲 ₋ 請求の範囲 ₋	1, 2, 4	<u>-15</u> 有	
	を業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1, 2, 4	<u>-15</u> 有	

文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献.

文献1:EP 709482 A1 (Otsuka, Kazuhiro et al.)

1996.05.01 文献2: JP 7-197221 A (古河電気工業株式会社)

1995.08.01

文献3:JP 6-212018 A(古屋 泰文 他)

1994.08.02

文献4:JP 9-176330 A(科学技術振興事業団)

1997. 07. 08

請求の範囲 1, 2, 4-15 請求の範囲 1, 2, 4-15に記載された発明は、国際調査報告で引用した上記文献 1-4に対して新規性、進歩性を有する。 特に、Ni含有量が 49~52原子%のTiNi合金からなる形状記憶合金ワイヤであって、冷間延伸加工されワイヤであり、その直径が 60μ m以下で、その逆変態開始温度が 130 C以上で、その逆変態終了温度が少なくとも 250 Cあり、 2 %以上の収益でするもとをする形状記憶合金ワイヤに関しては、文献 1-4 に記載も示唆もな 上の収縮歪みを有する形状記憶合金ワイヤに関しては、文献1-4に記載も示唆もな い。